

# 自民党物流倉庫議連が総会 各省への働きかけ重要に

自民党物流倉庫振興議員連盟(望月義夫会長)は第8回総会を23日に党本部で開き、2019年度予算編成・税制改正要望を日本倉庫協会、日本冷蔵倉庫協会から聴取した。その後、議員から意見・要望があり、国土交通省の重田雅史物流審議官らが回答したが、農水省、文科省、道路局、地方自治体などへ働きかけるものがほとんどであった。

## FIT法 賦課金減免で相違も

日本倉庫協会の木納裕会長は、今年度で期限が切れる中小企業投資促進税制の継続は生産性向上のために必要なこと、大規模災害対策で緊急時に日倉協と各地方倉庫協会を結ぶIP無線機の導入を検討していることを明らかにした。

日本冷蔵庫協会の大谷邦夫会長は、省エネ型自然冷媒機器は、今年度74億円(補正予算含む)が計上された。しかし、食品製造・小売業も対象になり獲得合戦になっていると説

明。営業冷蔵倉庫だけで年間100億円の需要が見込まれるため優先採択して欲しいと要望。さらに、改正FIT法により賦課金減免率が引き下げられ、「電気料金が東日本大震災後30～50%の値上げとなり経営を大きく圧迫している」として、製造業と同等の減免率を求めた。

議連の関芳弘、和田政宗両氏も賦課金の仕組みを替えるよう要望したが、資源エネルギー庁の担当者は、買取の負担が3兆円超にのぼること、減免は貿易財に絞って8割減としているが、倉庫は貿易を支える産業の位置づけで4割減にしたこと、経過措置として17年度は8割減、18年度は6割減で運用しており、今後も買取の入札などコストダウンに取り組むため「ご理解を賜りたい」と述べ、制度変更の考えはないことを示した。

これ以外にもさまざまな意見が出され、重田物流審議官が回答。

教科書の指導要領の解説書に物

流・倉庫が初めて記されたことについて、重田氏は「実際に教科書に書いてもらうことが重要であり、文科省や教科書製作会社に働きかけていく」、農水産品の出荷拠点が重要にな

っていることについて、「パレット化をはじめ物流を強くしていく取り組みを農水省と進めていく」、スマートICなど物流施設と直結させる枠組みを広げるべき、重要物流道路の指定の際には物流業の意見を反映させるべき、との意見に対しては「道路局とも連携し、また地方にも働きかけしたい」、物流拠点整備は農地規制(市街化調整区域)が最大のネックになっているとの指摘には「知事が権限を持っているが、農水省にも働きかけていく」など、実現には各省各部署との連携が重要であることが浮き彫りになった。



浜田靖一顧問があいさつ

人のデザイナーによる外壁ルーバーを緑に着色するなど、極めて珍しい



三木孝行氏

ト両面での商品企画を送り出している」と述べ、千葉県南船橋エリアの街づくり型プロジェクトに言及した。

16年9月に竣工したMFLP船橋Iは、4万2000平方メートルの敷地に8階建ての延べ床面積19万8386平方メートル。オーストラリア

手法を採用したほか、最上階にはショールーム「MFLP ICT LABO」をオープン。オカムラ製「AutoStore」をはじめ、最新鋭ロボット機器の導入の相談にも応じる。

近接地にMFLP船橋IIを2月に着工し、19年10月に竣工を予定。さらに、MFLP船橋IIIは20年春着工、21年秋竣工予定で、「三井不動産ロジстикスパーク船橋」を構想している。

カフェテリアや保育施設などを整備したゲート棟や緑地スペースも併設、総敷地面積は18万4000平方メートルの街づくりを志向。

MFLP船橋Iでは1200人が働いており、3施設合計で4000人の雇用を創出する見込み。東関東自動車道・谷津船橋ICから2.2キロメートル。京葉線・南船橋駅から歩いて8分の徒歩圏内で交通利便性は高い。同社が運営する商業施設「ららぽーとTOKYO-BAY」が目と鼻の先であり、来客用の駐車場も物流施設内に

ある。

近年、ららぽーとで従事しているパートのMFLP船橋I(物流現場)への転職が目立っている。接客が得意ではない女性は、駅からの

距離が変わらない現場で、庫内作業に励む事例が増加しているという。

三井不動産は、ANAと連携して羽田地区の産業活性化に寄与する「インダストリアルパーク」も開発中。ヤマト運輸の羽田クロノゲート近くに開発中であり、「二度と買うことのできない土地」(三木氏)で、観光客の目にとまる斬新なデザインを目指す。竣工予定は19年6月。

同日、MFLP広島I(広島市・19年8月竣工予定)、MFLP横浜港北(横浜市・19年10月同)、MFLP立川立飛(東京都立川市・20年2月同)の開発も発表。



ロジстикスパーク船橋外観イメージ

現在、開発中も含めた施設は32棟、総延べ床面積約270万平方メートル、累計総投資額4800億円。今後も年間3～4棟の開発を目指す。点を整備する。輸送ネットワーク最適化のため、スワップボディ車の導入、長距離輸送のモーダルシフトや乗継便を促進。

日本通運との提携は既に東日本で進んでいるが、今後も共同施設利用やシステム統合などを通じて効果の深化を図るとともに、協力会社を含む外部との提携を積極的に検討する。

## 郵船ロジ 台湾法人

## 台湾の倉庫 拠点拡充

郵船ロジстикスの台湾法人、Yusen Logistics (Taiwan) Ltd. は、旺盛な倉庫需要に応えるため、4月から桃園市内に新たな倉庫(延べ床面積約1万500平方メートル)を稼働した。これにより台湾北部では計5カ所・約5万4000平方メートルの倉庫拠点となる。

新倉庫は台湾桃園国際空港から車で10分、基隆港から1時間の好立地にある。地下1

階・地上5階建てで、空調設備とセキュリティ設備が整っている。また、既存の2つの倉庫の間に位置していることから、各倉庫と連携し

て、スペース状況に応じた柔軟な対応が可能。電子電気機器関連品などの高付加価値商品をはじめとした幅広い商品を取り扱い、在庫管理や流通加工、検品、

定温保管、店舗配送など各種サービスを提供。化粧品などリテール業界向けe-Commerceの取り扱いも行う。



倉庫内部



## 日新 マレーシアの新倉庫が竣工

日新のマレーシア法人、NISSIN INTERNATIONAL LOGISTICS (M) SDN.BHD. (日新ロジマレーシア)は、マレーシアのマラッカ州で新倉庫(1万3000平方メートル)が竣工し、10日に開所式を行った。

日新は1994年にNISTRANS (M) SDN.BHD. (マレーシア日新)を設立し、同国で物流サービスの提供を開始。昨年は独資の日新ロジマレーシアを設立し、現在、同国内8拠点のネットワークを有している。

新倉庫は、日新が現在推進している第6次中期経営計画で重点分野の1つに掲げている「自動車関連物流」を強化する上で重要な拠点となる。日本人スタッフが常駐し、同地に進出する自動車メーカー、パーツサプライヤーを対象に、同社がグ



筒井雅洋社長によるオープニングスピーチ

ローバルに展開しているJIT業務を提供する。

なお、今回の倉庫新設により、マラッカ地区の倉庫延べ床面積は約2万6000平方メートルとなる。

## オリックス テナントに物流ロボットをレンタル

オリックスとオリックス・レンテックは、自社で開発する物流施設に入居する新規テナントを対象に、物流ロボットを6カ月間無償で提供するレンタルサービスを開始し、人手不足解消と効率化を促進する。物流施設の開発事業者が物流ロボットを無償でレンタルする取り組みは業界初。

自動搬送ロボットを中心に6メーカー、7機種を取り揃え、用途に応じてロボットを選択し利用することが可能。入居スペースの有効利用方法に加えて、ロボットの具体的な活用方法や導入効果シミュレーションなどをパッケージ化して提案する。

対象施設は、蓮田Iロジスティクスセンター、蓮田IIロジスティクスセンター、厚木IIロジスティクスセンター、松伏ロジスティクスセンター(順次更新予定)。対象機

種は、日本電産シンボの追従運搬ロボット「THOUZER」、シャープの自動搬送ロボット「Smart AGV TYPE-A」、オムロンの自動搬送

ロボット「LD-90」、イノフィスのパワーアシストスーツ「マッスルスーツ®(スタンドアローン版)」など。



## 日野が 取扱開始

## 顔画像から状況推定し音声警告

日野自動車は、衝突防止補助システム「モービルアイ」に続く、後付安全補助装置の第2弾として、デンソーが15日に発売した脇見・居眠り警報装置「ドライバーステータスマニター」を25日から全国の販売会社で取り扱いを開始する。

日野は「交通事故死傷者ゼロ」を掲げ、PCS(衝突被害軽減ブレーキ)は既に大型・中型・小型トラックな

どに標準装備している。さらに、規範車への安全装備充実に注力してお

り、今回の取り扱い開始もその一環。

「ドライバーステータスマニター」は、車室内のカメラで撮影したドライバーの顔の画像から、脇見、眠気、居眠り、不適切な運転姿勢などの運転状況を推定し、音声で警告する製品。



動作イメージ

## 山九インドネシア国際

## 保税物流センターの 認可を取得

山九のインドネシア現地法人、山九インドネシア国際(本社=ジャカルタ)は、4月20日にインドネシアの税務総局から繊維製品の輸出分野における保税物流センター(PLB)の認可を取得した。同分野の認可取得は日系企業で初。

今回認可を取得したのは「チカランロジスティクスセンター」(倉庫面積は1期・2期合計3万9936平方メートル)で、1万平方メートルのPLB専用エリアを設置(2期倉庫内)。

主に日系の大手製造小売業(SPA)の日本向け輸出貨物を取り扱っており、今後はグローバル企業が多く進出するジャカルタ東部に位置する立地を生かし、取扱貨物の拡大を図る。

PLBは、インドネシア政府の経済政策の一環として国内製造業の発展、国際物流ハブの確立を目的に導入された制度。従来の保税倉庫と異なり、非居住者

の在庫が可能、蔵置期間が3年、通関手続きの簡便化といった特徴を持つ。

今回の取得により、顧客への港湾・倉庫作業にかかるコスト削減や日本からの入出荷コントロールによる在庫管理の提供が可能になる。



PLB 専用エリア

## 矢崎エナジー

## 会員 初年度3千社目標

トラボックスなど3社協業 タイで求車求車 サービス

矢崎エナジーシステムは、トラボックス(本社=東京、吉岡泰一郎社長)とタイの商用車テレマティクスビジネス最大手TDA Enterprise社(本社=バンコク市、トサポール・クナバムシリ社長)との3社共同で、

ASEAN市場の物流業界向けに求車求車サービスの提供を6月21日より、タイから開始する。

3社は事業主体として新会社「TR@MOVE(トラムーブ)」(本社=DTC内)を9月21日に設立を予

定している。提供するの、運んで欲しい荷物情報(荷主)と、運びたい車両情報(運送会社)をWEB上でマッチングさせるサービス。登録料とサービス料は、荷主は無料、運送会社はそれぞれ月間1000THB(タイバーツ)。ただし当面(6カ月間)は、お試し期間として無料。オプションの運賃保証サービスなどは別途有料。初年度は3000社の



会員獲得を目指す。

タイは、交通事故の増加や慢性的な交通渋滞、貨物の配送遅延に加え、紛失・破損など輸送品質でも様々な問題を抱えており、世界銀行が発表している物流の効率性指標(LPI)では世界 45 位。

矢寄航社長は「タイは 2016 年にトラックへの GPS 活用を法制化している。求荷求車のニーズは高く、矢崎の総合力を生かし、物流の効率化

貢献したい。タイから始め、アセアン市場に拡大する」と話す。

クナバムシリ社長は「タイのテレマティクスサービスでは 70%のシェアを持つ。タイは国家戦略として物流コストを現在の 14%から 12%に抑えようとしている。パートナーを得て、新サービスを提供できることに期待している」と意気込みを語る。

吉岡社長は「求荷求車サービスは国内で 19 年間 730 万件の実績

がある。実質的には海外展開は初めて。新しいことに挑戦したい」と語る。



右から吉岡氏、矢寄氏、クナバムシリ氏

65 機保有する。

国内貨物の市場占有率は 55%。営業拡大を目的に、2022 年までに 42 機を新規導入する計画だ。「近年増加中の ULD に対応するため、ワイドボディの機体を増加させ、新規貨物を獲得していきたい」とレイエス氏は展望した



レイエス氏

が可能な約 3360 平方メートルの区画も整備している。

同センターは、上海虹橋空港の西約 30 キロメートルに位置し、高速道路のインターチェンジから約 3 キロメートルで、江蘇省や浙江省の各方面へのアクセスにも優れている。



青浦物流センター

には、貨物用エレベータ 3 基、垂直搬送機 1 基、22 台接車可能な高床式トラックバスにはドックレベラー 7 基を設置した。

全天候型の物流センターで、セキュリティ対策として、IC カードによる入退室管理システムや監視カメラも完備。

今後 3 温度帯の物流への対応を見据え、1 階に冷凍・冷蔵設備の設置

## セブ・パシフィック航空

## 日本支社を開設 新規貨物獲得へ

フィリピン最大のエアラインのセブ・パシフィック航空は、16 日付で日本支社を開設した。

同日開かれた記者会見で、貨物担当バイスプレジデントのアレックス・レイエス氏は「フィリピンはアジア太平洋地域のハブ拠点の位置付けとなる。日本支社開設を足がかりにマーケットを拡大していきたい」と意欲を示した。

同社海外支社は、中国本土をカバーする香港と韓国に次いで 3 拠目。フィリピン国内の拠点数は 37。

7 か所のハブ空港を経て、週単位で 2700 便就航している。

日本への乗り入れ開始は 2008 年 11 月のマニラ～関西線、14 年にはマニラ～成田線、マニラ～中部線、15 年にはマニラ～福岡線、セブ～成田線の運航を開始した。

日本支社長には、カタール航空・日本支社長を経験した松本知彦氏が就任。9 人体制でスタートする。

昨年の収益高は 1310 億 USドル、フィリピン国内の旅客市場占有率は 47%。エアバスと ATR を計

## 鴻池運輸

## 大阪・東京の縁の地で クリーンアップ活動

鴻池運輸は地域貢献活動の一環として、関東進出の縁の地である東京都江戸川区と、創業の「伝法の地」(現在の大阪市此花区)でクリーンアップ活動を実施した。大阪は今回で 11 回目、東京では初の実施となった。

東京では、江戸川区で行われた小松川千本桜まつりに参画し、KONOIKE グループの従業員 17 人が中心となり、会場内のゴミの分別

推進、収集・運搬などを行った。

大阪では 2012 年から清掃活動を



大阪・クリーンアップ活動

## 主要物流企業の 2018 年 3 月期決算

## 営業利益 2 年連続 2 ケタ増へ

主要物流企業 27 社の 2018 年 3 月期連結決算は、全社が増収、23 社が営業増益となった。特に営業利益は 27 社計で前期比 11.8%の伸長。19 年 3 月期見通しも、売上高 3.7%増に対して営業利益は 10.3%の 2 年連続 2 ケタ伸長を予測している。

前期(17 年 3 月期)は、27 社のうち増収は 20 社、営業増益は 15 社。売上高は 2%半ば、営業利益は 2%弱の伸びにとどまっていた。

18 年 3 月期は、「適正運賃・料金の収受に向けた交渉に努めた」結果、全社が増収を果たした。増収分は 27 社計で 5853 億円(6.3%増)。特に丸和運輸機関、ロジネットジャパンなど準大手企業を中心に伸び率が 5%を超えた。

一方、営業利益は前期より 442 億円(11.8%)の増益となった。適正運賃収受による単価の上昇が、労働

力不足に起因する人件費や外注費の伸びを吸収した格好となった。増益 23 社のうち、13 社が 2 ケタ伸長を果たした。

ただ、多くの企業が決算発表で「適正運賃収受はまだ道半ば」とし、不採算顧客からの撤退もまだあり得ることを示唆している。

19 年 3 月期見通しも、27 社中 25 社が増収、23 社が営業増益を見込んでいる。

27 社計の売上高は、前期比 3706 億円(3.7%)の増収、営業利益は 429 億円(11.5%)の増益。

18 年 3 月期に引けを

### 主要物流企業 2018 年 3 月期連結決算

|           | 単位＝億円、% |      |       |        |
|-----------|---------|------|-------|--------|
|           | 売上高     | 前期比  | 営業利益  | 前期比    |
| 日本通運      | 19,953  | 7.0  | 703   | 22.4   |
| ヤマトHD     | 15,388  | 4.9  | 357   | 2.3    |
| SGHD      | 9,961   | 7.1  | 596   | 20.5   |
| 日立物流      | 7,004   | 5.3  | 298   | 1.1    |
| セイノーHD    | 5,961   | 5.0  | 279   | 2.8    |
| KWE       | 5,532   | 16.6 | 176   | 34.2   |
| 山九        | 5,320   | 4.3  | 316   | 16.6   |
| センコーGHD   | 4,921   | 8.1  | 171   | 0.0    |
| 鴻池運輸      | 2,768   | 7.1  | 111   | 8.2    |
| 福山通運      | 2,678   | 4.7  | 147   | 33.3   |
| 三井倉庫HD    | 2,332   | 3.4  | 70    | 20.2   |
| 日新        | 2,169   | 7.8  | 64    | 13.9   |
| 三菱倉庫      | 2,154   | 3.2  | 124   | △ 2.6  |
| ニッコンHD    | 1,878   | 4.7  | 190   | 4.9    |
| トナミHD     | 1,309   | 4.3  | 56    | 10.0   |
| 名鉄運輸      | 1,122   | 1.3  | 45    | △ 7.1  |
| 丸全昭和運輸    | 1,107   | 5.6  | 61    | 9.7    |
| C&FロジHD   | 1,042   | 0.3  | 38    | 0.1    |
| ハマキョウレックス | 1,035   | 4.3  | 90    | 13.6   |
| 丸和運輸機関    | 744     | 10.7 | 45    | 2.4    |
| ロジネットジャパン | 564     | 6.4  | 26    | 20.1   |
| ヤマタネ      | 536     | 6.8  | 46    | 0.7    |
| 丸運        | 498     | 5.8  | 12    | 34.5   |
| 日本ロジテム    | 456     | 5.1  | 2     | △ 10.3 |
| ケイヒン      | 455     | 7.4  | 14    | 43.5   |
| カンダHD     | 409     | 4.5  | 18    | 13.0   |
| JR貨物      | 1,946   | 2.3  | 123   | △ 1.3  |
| 27社計      | 99,242  | 6.3  | 4,178 | 11.8   |

SGHDは変更前(17. 3. 21～18. 3. 20)の参考値

## センコー

## 青浦物流センターが本格稼働

センコーの中国現地法人、上海扇拡国際貨運有限公司の「青浦物流センター」(上海市)が 2 日、本格稼働した。

青浦物流センターは敷地 1 万 5000 平方メートル、鉄筋コンクリート 2 階建てで、延べ床面積は 1 万 8852 平方メートル。

倉庫部分 1 万 8752 平方メートル



## 日立物流

## 次世代物流 サービス 提供へ DNPなどと協業RFIDデータ活用

日立物流は、大日本印刷(DNP)、東芝テックと共同で RFID タグを用いた次世代物流サービスの早期提供に向けて協業を開始した。

製造地で RFID を貼付し、以降のあらゆるプロセス(製造拠点、物流センター、店舗など)で製造・入出荷・販売などのデータを活用し、よりの確

な需要予測、サプライチェーン全体の最適在庫配置に役立てるとともに、入出荷・棚卸し作業の生産性を高め、省人化や作業品質の向上を実現する。

さらに、廃棄ロスや機会ロスを最小限にし、ニーズに合った新製品の開発、店舗での新たな顧客アプロー

チを行うなど、次世代のマーケティング手法も確立する。

協業で日立物流は物流業務および物流センター運営のノウハウを、DNP は RFID で取得したデータの利活用を、東芝テックは、情報共有システムなど運用に関する知見を提供する。

## 大王製紙

## 基幹物流4センターを 稼働フォーク荷役も開始

大王製紙は、ホーム&パーソナルケア(H & PC)国内事業の成長を支えるため、ハードとソフトの両面から物流構造改革を進め、売り上げ・収益拡大を強力にサポートする物流体制を整える。

H & PC 主要生産工場の隣接地(愛媛県四国中央市、岐阜県可児市、静岡県富士宮市)で倉庫4棟を借り上げて、大型物流センター「エリエールロジスティクスセンター

(ELC)四国中央、中部可児、富士北山、富士南陵」として4月~7月に順次稼働させる。

また、生産設備を新設する川之江工場をはじめ、10月には衛生用紙の主要生産工場でパレット輸送を開始し、フォークリフト荷役(機械荷役)を可能にする。

輸送・荷役・保管を効率化することでトラック乗務員の作業負担を軽減するとともに、顧客に対する商品の

安定供給体制を一層強化する。

同社は ELC を H & PC の基幹物流センターとして、全国の顧客へ生産工場から大型車輦で直接納品できる物流体制を強化する。4棟はすべて地上2階建て、4棟合計で延べ床面積17万4517平方メートル、保管能力240万ケース。



ELC 可児 完成イメージ

## 西濃運輸

## 3.7万㎡の敷地に 静岡支店を新築移転

西濃運輸が昨年より工事を進めてきた静岡支店(静岡市葵区)が完成し、1日から営業を開始した。旧静岡支店(同市清水区)は1951年に静岡営業所として開設、2度の移転を経て70年に移転してからはプラトホームなどを増築しながら業務を行ってきた。現在は静岡市をテリトリーに営業拡大、昨今は施設狹隘が

課題となっていた。

新支店は敷地面積約3万6923.32平方メートル(旧支店は約1万9113.04平方メートル)、ホーム141.50メートル×40メートル、仕分け機、保管庫(約8571平方メートル)を備える。新東名高速道路新静岡IC、国道1号線バイパスに隣接

し、地震による津波の影響がないことなど、今後の発展性を期待できる好立地の土地が見つかったことから支店を移転し、さらなる収益拡大とCS向上・業務効率UPを図る。



新静岡支店外観

## ジョロダローラースケート&レール

# Joloda

ジョロダと呼べるのはジョロダ社製品だけ!



〈ジョロダの特色〉

- ・LowリフトとMAXの2種類があります。
- ・Lowリフトは従来からの構造であり堅牢。(2500kgの物を持ち上げることが可能になっています。)
- ・MAXは上昇高がLowリフトより40%程高く上がるように設計されています。

〈注意〉

- ・ジョロダローラースケートは専用のレール上でお使いください。
- ・ジョロダローラースケートの前後には緊急用ブレーキ装置が付いています。システムの架装に際しては、固定型及び伸縮自在型ストッパーを取付けられることをおすすめします。



イギリスでデザインされ、製造されたジョロダローラースケート及びレールは世界中で使用されています。

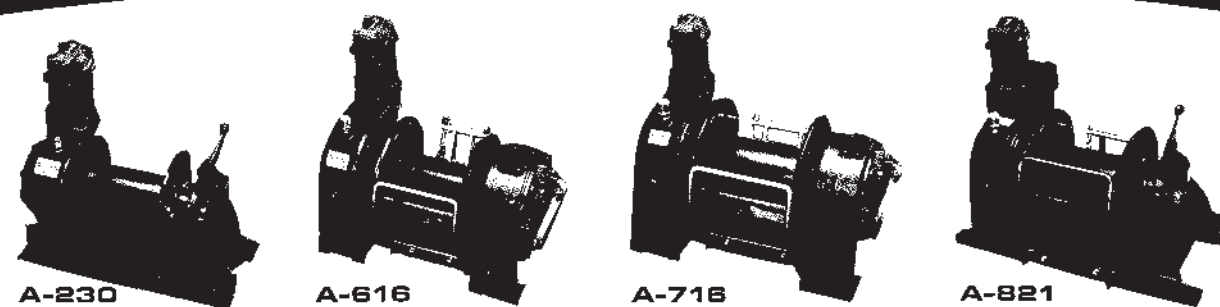
◎日本ボディーツ工業株式会社

URL <http://www.nihonbody.com>

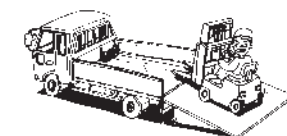
本社 06-6458-5151 東京支店 045-715-1211  
西日本支社 0949-33-3000 北関東支店 0270-63-1811  
北海道支店 0133-73-0234 中部支店 0572-54-0800

強力なパワーと抜群の耐久性を発揮する。

## 車載用 アップライト油圧ウインチ



| 機種型式  | 最大引能力  | 減速比  | 重量<br>モーターなし | ワイヤー<br>巻取長さ | ギヤーオイル<br>容量 |
|-------|--------|------|--------------|--------------|--------------|
| A-230 | 2500kg | 30:1 | 60kg         | 12φ×40m      | 0.5Q         |
| A-616 | 4000kg | 51:1 | 110kg        | 12φ×40m      | 1.8Q         |
| A-716 | 5000kg | 41:1 | 162kg        | 14φ×130m     | 3.2Q         |
| A-821 | 6000kg | 68:1 | 170kg        | 14φ×130m     | 3.2Q         |



上記製品以外にもローマウントタイプ各種あり



明治自動車工業株式会社  
明治自動車株式会社

本社 〒553 大阪市福島区福島7丁目9番23号  
TEL(06)6458-6621 FAX(06)6458-6623

大阪 〒553 大阪市福島区福島7丁目9-23  
TEL (06)6458-6625 FAX(06)6458-5623  
東京 〒140-0012 東京都品川区蒲田1-4-11 寶機ビル318号  
TEL(03)5767-6601 FAX(03)5767-6604

札幌 〒065 札幌市東区北12条東13丁目1番  
TEL(011)741-1191 FAX(011)1192  
福岡 〒812 福岡市博多区東那珂2丁目14番23号  
TEL(092)451-6631 FAX(092)413-6078